

金融動向

◇金融市場は堅調裡に推移

6月の金融市場をみると、財政資金の受超額(222億円)は前年(同1,303億円)を大幅に下回ったものの、銀行券の増発(2,653億円)が前年同月(同1,833億円)を大幅に上回ったほか、代理店預金引揚げなどの資金引揚げ要因もみられたため、月中の市場資金不足はほぼ前年(3,213億円)に近い3,116億円の多額に達した。これに対して本行は、政府短期証券の買戻し(2,800億円)を実施したが、金融市場は通月引き締まり基調を続け、本行貸出は月中289億円の増加となった。

この間、6月のコール市況の動きをみると、上旬の租税引揚げ、中旬の公務員賞与と支払などによる資金不足時に本行の短期証券買戻しが実施され

たものの、資金不足月とあって市況は堅調を続けた。その後、民間賞与、月末決済資金を中心に銀行券の増発が強まり、月末には出し手筋の放資回収もかさんだため市場は繁忙裡に推移した。このような情勢から、コール・レートは月初(1日)1厘上昇をみた月越物に追随して、翌日物、無条件物も25日以降日歩1厘上昇した。この結果、コール・レートは各条件物とも40年2～3月と同水準となった。

6月の銀行券の動きをみると、上記のように、月中増発額は前年同月を大幅に上回り、月末発行残高の前年同月比増加率は+18.7%(4～6月平均+17.9%、1～3月平均+15.8%)と水準を高めた。また、月中平均発行残高の前年同月比増加率も+17.3%と最近の増加率(4～6月平均+16.3%、1～3月平均+16.6%)としてはかなり高めとなった。これは月初、月末がたまたま週末に当たったという特殊事情が大きく響いているほか、民間企業の一部で賞与支払時期を、前年より早める動きがみられたことなどの事情も見のがせないが、一般に所得の増大を背景に個人消費の基調が依然根強いことの現われとみられる。

次に、6月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず、純一般財政では前年同月(受超419億

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	4月	5月	6月
銀行券	416 (224)	△1,645 (△1,123)	2,653 (1,833)
財政資金	1,894 (1,965)	△744 (△1,282)	△222 (△1,303)
うち新規長期国債	△1,373 (△1,380)	△392 (△493)	△98 (△296)
本行信用	△1,624 (△1,319)	△467 (111)	3,116 (3,213)
うち本行貸出	691 (△240)	300 (△17)	289 (363)
外貨手形売買	21 (121)	33 (128)	27 (71)
債券売買	△336 (—)	— (—)	— (1,579)
短期証券売買	△2,000 (△1,200)	△800 (—)	2,800 (1,200)
その他	146 (△422)	△434 (48)	△241 (△77)
銀行券発行高	31,473 (26,663)	29,828 (25,540)	32,481 (27,373)
貸出残高	16,497 (16,937)	16,797 (16,920)	17,086 (17,283)

(注) △印……「銀行券」は逓収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月 発行高	月 発行高	月 発行高	月 発行高		
42年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月平均	15.2	16.2	299	292	14.8	12.6
7～9月〃	16.8	16.5	453	317	15.9	11.4
10～12月〃	17.0	17.2	290	411	17.5	14.4
43年						
1～3月〃	15.8	16.6	484	234	17.1	17.0
4～6月〃	17.9	16.3	460	441	—	15.9
43年3月	17.5	16.2	1,420	333	17.3	16.6
4〃	18.0	15.8	438	348	15.9	14.7
5〃	16.8	15.7	△78	242	17.3	13.4
6〃	18.7	17.3	1,019	734	—	19.6

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス同法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

円)とは様変わりに237億円の払超となった。これは租税収入、郵便貯金、保険の受超幅が増加した反面、地方交付税交付金をはじめ社会保障関係費(前年は5、7月に支払)、一般会計諸払、資金運用部などの支払が前年に比べ大幅に進捗したためである。主要項目別にみると、租税は源泉所得税、申告所得税、酒税などが好捗したが、法人税が3月決算法人納付分の即納率低下(73.2%、前

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	4月	5月	6月
純一般	4,227 (3,900)	294 (△247)	237 (△419)
租税	△2,550 (△2,150)	△2,582 (△2,174)	△5,391 (△4,906)
社会保障	432 (334)	289 (429)	554 (212)
防衛関係費	663 (444)	228 (229)	385 (312)
公共事業関係費	1,175 (1,031)	466 (322)	262 (347)
交付金	2,522 (2,115)	133 (—)	2,606 (2,127)
義務教育費	245 (181)	341 (263)	442 (376)
一般会計諸払	1,574 (1,363)	685 (545)	984 (853)
資金運用部	172 (217)	935 (896)	665 (538)
保険	△556 (△505)	△796 (△666)	△488 (△430)
郵便局	285 (332)	183 (110)	△612 (△552)
国鉄	37 (359)	△229 (△212)	360 (261)
電電	1 (1)	39 (△220)	△1 (37)
金融公庫	410 (275)	492 (330)	397 (308)
食管	△684 (△540)	△720 (△580)	△587 (△445)
外為	△276 (△15)	74 (38)	226 (△143)
新規長期国債	△1,373 (△1,380)	△392 (△493)	△98 (△296)
総収支じり	1,894 (1,965)	△744 (△1,282)	△222 (△1,303)

(注) △印…受超。

期86.5%、前々期92.1%)により伸び悩んだ(前年同月比+2.4%)ことが大きく響いて、全体では5,391億円と前年同月比+9.9%の伸びにとどまった(4~6月+14.0%、1~3月+24.9%)。一方、公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地各特別会計分を含む)は道路公団への出資減(5月に実施済み、前年は当月94億円)を主因に262億円の払超と前年同月比85億円の減少となった。この結果、新年度分の予算現額に対する年度初来の累積進捗率は5.5%と、平年度ベースとみられる37~39年度平均(6.8%)はもとより、比較的出足の鈍かった前年(6.6%)をも下回っている。資金運用部は、輸銀、地方公共団体向け貸付のほか住宅公団債の引受けなどにより665億円と、前年同月(同538億円)比127億円の払超増となった。また国鉄も給与ベース・アップ分の追払(80億円、前年10月支払)に加え、資材関係支払の進捗もあって360億円の払超と、前年同月(同261億円)比99億円の払超増となった。

次に、食管会計は消費者米価引上げなどによる国内米売却代金受入れ増、外米等輸入食糧買入れ減により、587億円の受超と前年同月(同445億円)比142億円の受超増となった。また、外為会計は、別項(国際収支)のような外貨準備高の増加を映じて前年とは様変わりに226億円の払超(前年同月143億円の受超)となった。なお、国債発行額(額面)は100億円と、前年(300億円)を大幅に下回った。

◇企業の借入れ態度にはひところのひっ迫懸念漸次薄らぐ

6月の全国銀行貸出増加額は3,269億円と前年同月(4,538億円増)比28.0%の減少となった。業態別には、都市銀行(1,545億円増)が前年を34.9%下回ったのをはじめ、地方銀行(1,294億円増、前年同月比-18.6%)、信託銀行銀行勘定(132億円増、同-41.9%)、長期信用銀行(297億円増、同-14.2%)とも軒並み前年以下にとどまった。このように、当月の全国銀行貸出増加額が業態により程度の差はあるにしても前年同月を下回ったの

は、当月が4～6月の貸出増加額規制の最終月にあたる関係から、規制対象行が規制枠遵守のため貸出抑制に努めたことが主因とみられる。

全国銀行以外の金融機関では、相互銀行(648億円増、前年同月比-1.4%)、信用金庫(539億円増、同+4.3%)ともほぼ前年並みの増加にとどまったが、全国銀行信託勘定(621億円増)のみは前年同月比39.8%増と根強い増勢を継続している。

なお、4～6月通計で見ると、全国銀行貸出(4,489億円増)は前年同期比-14.0%、うち都市銀行は2,081億円増(前年同期比-17.0%)となった。また相互銀行(400億円増、前年同期比-46.6%)、信用金庫の貸出(639億円増、同-11.9%)も前年同期を下回った。

最近の企業の借入れ需要についてみると、6月には恒例の賞与、配当等決算関係要資が増高したほか、これまで押せ押せとなっていた一般増運資金需要もかなり盛り上がりを見せ、また設備資金需要についても、前年度来の設備工事代金の支払がしだいに増加しつつある事情もあって、総体としてかなり根強いものがうかがわれた。目先き7～9月期についても、とくにこれといった季節的要資に乏しいとはいえ、これまで貸出実行を繰り延べられてきた未充足需要が多いうえ、中小企業筋の決済資金需要も加わって、銀行に対する借入れ申込み額は全体としてかなり高水準に達するものと見込まれる。

もっとも、3～4月に財政資金が大量に支払われたこと、輸出好調による輸出代金

の受取りが伸長していること、インパクト・ローンの取入れが高水準を続けていることなどの事情に加え、先行きの金融情勢に対する見通しの変化もあって、企業の借入れ態度にはひところみられたようなひっ迫懸念はしだいに薄らいでいる模様である。

一方金融機関の融資態度をみると、総じて抑制基調にあるものの、こうしたなかで一部に微妙な変化がうかがわれなくてもない。とくに相互銀行、信用金庫など中小企業金融機関を中心に先行きをおもんばかって、これまでの抑制方針に多少手心を加えようとするきざしもみられはじめている模様である。また農業系統機関などでは、ここにきて資金運用の重点を貸出から既発債の購入に切り替えようとする動きも生じているようである。

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		42年		43年		43年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月
全国銀行	本年	10,709	9,938	5,831	4,489	△ 818	2,038	3,269
	(前年)	(10,145)	(10,443)	(6,900)	(5,222)	(△ 1,186)	(1,870)	(4,538)
	前年比増減率	+ 5.6%	- 4.8%	- 15.5%	- 14.0%	-	+ 9.0%	- 28.0%
都市銀行	本年	4,701	4,448	3,041	2,081	△ 678	1,213	1,545
	(前年)	(4,863)	(4,856)	(3,529)	(2,506)	(△ 841)	(972)	(2,375)
	前年比増減率	- 3.3%	- 8.4%	- 13.8%	- 17.0%	-	+ 24.8%	- 34.9%
地方銀行	本年	4,096	4,236	1,634	1,374	△ 334	415	1,294
	(前年)	(3,675)	(4,086)	(1,739)	(1,463)	(△ 537)	(411)	(1,589)
	前年比増減率	+ 11.5%	+ 3.7%	- 6.0%	- 6.1%	-	+ 0.9%	- 18.6%
信託銀行 勘定	本年	588	256	140	130	△ 103	101	132
	(前年)	(611)	(311)	(171)	(161)	(△ 161)	(45)	(41.9)
	前年比増減率	- 12.6%	- 31.5%	- 62.3%	- 24.0%	(△ 161)	- 4.5%	- 41.9%
長期銀行 信託	本年	1,322	995	1,015	901	296	308	297
	(前年)	(1,211)	(1,111)	(1,044)	(1,081)	(296)	(308)	(297)
	前年比増減率	+ 41.7%	- 11.6%	- 19.4%	- 16.5%	- 16.3%	- 18.8%	- 14.2%
全国信託 勘定	本年	1,859	1,365	1,510	1,441	325	494	621
	(前年)	(1,331)	(988)	(1,111)	(1,081)	(325)	(494)	(621)
	前年比増減率	+ 131.6%	+ 75.2%	+ 34.3%	+ 68.0%	+ 301.9%	+ 48.5%	+ 39.8%
相互銀行	本年	1,732	1,914	644	400	△ 387	138	648
	(前年)	(1,819)	(2,005)	(1,038)	(466)	(52)	(260.4)	(1.4)
	前年比増減率	+ 14.5%	+ 9.1%	- 38.7%	- 46.6%	(52)	+ 260.4%	- 1.4%
信用金庫	本年	1,807	2,635	820	639	△ 172	272	539
	(前年)	(1,638)	(2,466)	(820)	(639)	(△ 66)	(0.9)	(4.3)
	前年比増減率	+ 15.9%	+ 19.2%	- 1.7%	- 11.9%	(△ 66)	- 0.9%	+ 4.3%

(注) 43年6月は速報。

業態別銀行勘定増減

(単位：億円、カッコ内は前年同月)

	43年5月			43年6月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	2,038 (1,870)	1,213 (972)	415 (411)	3,269 (4,538)	1,545 (2,375)	1,294 (1,589)
有価証券	1,201 (1,621)	508 (811)	578 (682)	757 (417)	303 (246)	311 (102)
実質預金	3,668 (3,517)	1,976 (2,079)	953 (986)	1,278 (1,805)	63 (744)	1,531 (1,447)
債券発行高	309 (353)	13 (8)	— (—)	392 (435)	18 (13)	— (—)
その他	80 (349)	165 (217)	79 (54)	90 (604)	186 (247)	28 (92)
ポジション	818 (30)	433 (87)	39 (53)	2,446 (1,277)	2,079 (1,125)	46 (52)
借入金	71 (16)	140 (5)	8 (13)	354 (295)	343 (294)	3 (42)
うち本行借入	413 (65)	394 (55)	0 (11)	497 (137)	422 (164)	40 (20)
マネー	605 (125)	573 (82)	4 (2)	1,828 (1,390)	1,736 (1,419)	93 (53)
ローン	284 (110)	— (—)	26 (69)	263 (182)	— (—)	43 (41)

(注) 43年6月は速報計数。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

次に預金についてみると、6月の全国銀行実質預金増加額は月中1,278億円と前年同月(1,805億円増)を29.2%下回った。これは主として、都市銀

行預金が、賞与、配当等決算資金などの流出から、月中63億円減と前年(744億円増)とは様変わりの減少を示したことによる。もっとも4~6月通計では、全国銀行実質預金(4,809億円増)は4、5月の好伸が大きく響いて前年同期比70.7%増(前年4月については従業員預り金新設による変動調整済み)とかなりの伸びを示している。

このような全国銀行実質預金の動きからみて、6月の預金通貨増加額は季節調整済みで前月をかなり下回った模様である。一方6月の預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、前年同月比+6.8%と低めの伸びにとど

まったが、これは当月末が休日に当たる関係から、決済が翌月にずれ込んだという特殊要因によるところが大きく、実勢としてはここ数か月の平

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率			預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率	
	増減額 (カッコ内 季節調整 済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)		増減額 (カッコ内 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)
42年															
4~6月平均	1,341 (1,270)	13.4	13.3	13.0	1.72	0.863	43年3月	7,627 (320)	12.3	6.3	6.3	1.71	0.930		
7~9月	93 (541)	10.9	15.9	14.6	1.78	0.931	4	151 (3,164)	13.2	38.7	17.5	1.80	0.934		
10~12月	2,200 (1,073)	12.6	12.8	11.6	1.74	0.950	5	667 (1,435)	14.5	10.3	12.2	1.80	0.958		
43年							6								
1~3月	313 (899)	13.1	15.4	13.7	1.77	0.927				6.8	5.8				
4~6月			17.9	11.8											

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。
3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響を調整済み)。
4. △印は減。

均水準を維持したものとみられる。この結果、6月の預金通貨の対手形交換高回転率(季節調整済み)は、上記のような手形交換高にみられる特殊要因を考慮した実勢でみると、預金の伸び悩みを映じてやや高めとなっている。

◇株式市況は一高一低のうちにもジリ高基調、公社債市況は反騰

6月から7月中旬までの株式市況をみると、日証金残高の増加、貸借倍率の上昇など内部要因の悪化や高値警戒観の台頭にもかかわらず、金融緩和期待、外国投資家による投資増加などを材料に相変わらず買い人気が強くなり、一高一低のうちにもジリ高歩調をたどり、7月中旬には旧ダウ1,580台と41年5月以来の水準に達した。すなわち、6月の株式市況は5月末の外貨準備の増加、国際収

支の著しい改善などを材料に月初から物色人気が強く、相場は急ピッチの上げ足を示し、4日には旧ダウ1,509と昨年来の高値(42年3月1日、1,506)を更新、17日には1,532まで上伸した。しかし、日証金の貸借倍率が18日には10倍台に達し、41年10月以来の水準になったことから警戒気分が強まり、一時下押し場面もみられた。もっとも、先行きの金融情勢に対する見通しの変化や根強い国際通貨不安などを手がかり材料に、相変わらず買い人気は強く、その後再び上伸歩調となり、結局1,544と41年6月15日(1,545)以来の高値で越月した。この間、出来高は後半月に向かって商いが多少細りぎみであったこともあって、月中1日平均151百万株と前月(181百万株)を多少下回った。7月にはいってからは、月初一高一低のもみあい商状を呈していたが、外国投資家による投資増加をはやして相場はジリ高をたどり、日証金残高が800億円台にまで増高するなど、内部要因の悪化にもかかわらず15日には旧ダウ1,581と、41年の高値(4月1日、1,588)とほぼ同水準に達している。

この間、株式投資信託元本は、6月中設定がユニット型を中心に143億円(前月141億円)とまずまずの増加をみた一方、解約は219億円と前月(254億円)以下にとどまったため、108億円減と減少幅は前月(149億円)をかなり下回った。なお、6月末における残存元本は5,926億円と6,000億円の大台を割り込み、39年7月末のピーク(12,407億円)比52%減となった。一方、市場に対する株式の売買では、株価の先高期待から運用方針を積極化していることもあって、40年8月以来久方ぶりに9億円の買い越しとなった。

次に、6月から7月中旬までの公社債市況をみると、長期物を中心に堅調に転じており、従来軟弱な地合いを続けていた短期物の実勢相場もここへきて反騰を示すに至っている。すなわち、国債をはじめとして政保債、地方債の上場相場は保含いに推移しているが、事業債の大部分が7月25日にいっせいに5銭高を示したほか、これまで軟化

株 式 市 況
(東京市場・第1部)

	平均 株 価 (旧ダウ)		予想平均 利 回 り		株 式 出 来 高 百万株	日 証 金 残 高 億 円
	最 高	最 低	東 証 225種	有 配		
42年 7~9月	1,495.26 (7/1)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 77	241
10~12月	1,385.61 (10/30)	1,250.14 (12/11)	5.03	5.66	* 62	233
43年 1~3月	1,377.58 (3/30)	1,266.27 (1/4)	4.75	5.30	* 89	404
4~6月	1,544.70 (6/29)	1,367.36 (4/1)	4.33	4.52	* 167	781
43年 3月	1,377.58 (3/30)	1,318.01 (3/14)	4.75	5.30	* 124	404
4月	1,456.07 (4/30)	1,367.36 (4/1)	4.52	4.97	* 168	565
5月	1,500.41 (5/20)	1,452.32 (5/29)	4.56	4.88	* 181	712
6月	1,544.70 (6/29)	1,466.40 (6/2)	4.33	4.52	* 151	781
5月31日	1,462.34		4.56	4.88	185	712
6月5日	1,518.66		4.39	4.66	303	776
17日	1,532.00		4.38	4.60	124	785
19日	1,481.24		4.52	4.79	107	758
29日	1,544.70		4.33	4.52	104	781
7月13日	1,572.69		4.26	4.45	224	819
15日	1,581.56		4.24	4.44	207	815

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。
2. *印は1日平均出来高。

の著しかった金融債が7月にはいるとともに強含みに転じ、上、中旬中65～70銭高と大幅な値上がりを示したうえ、下旬も25日までに15～20銭高となり、利回りは6月末の8.8～8.9%から7月中旬には8.4%へと下落している。また、5月以来比較的底堅い動きを示していた加入者負担電債の上場相場は、6月中旬以降急ピッチの上げ足を示している。たとえば、現在売出し発行中の利付へ号12回債は、6月12日の88円45銭から7月25日には93円10銭へと1ヵ月余で4円65銭の値上がりとなり、利回りは9.17%から8.32%へと0.85ポイントの大幅低下を生じている。一方、店頭気配でも7月にはいって事業債、地方債の一部銘柄が、期近物を中心に5～25銭高となったほか、金融債も月中75～85銭高を示した。さらに、残存期間1年前後もしくはそれ以下の短期物の実勢相場は、従来金融機関筋の買い意欲が低調であったこともあつ

て、軟弱な地合いが続き、なかには月越物コール・レートを上回る利回りで取り引きされるケースもみられたが、最近では中、長期物の堅調な地合いを映じて反騰に転じ、中、長期物とほぼ同程度の利回り低下をみている。

このように公社債市況が急速な立ち直りを示した背景としては、基本的には先行きの金融情勢ともからんで債券相場は先高こそあれ、もはや値下がりの可能性はないとの感触が市場関係者の間に一般化していることによるもので、その具体的な現われとして、①農林系統金融機関、地方銀行、信用金庫などでは、先行きの金利低下を見越して早めに債券投資への振替えを行なおうとする動きもみられはじめていること、②証券会社のなかには債券相場の先高をあてこんで手持ち債券を増加させようとする向きもうかがわれること、③一方、これまで売り大手であった都市銀行が債券売却を

公 社 債 上 場 相 場

		国債 (第1回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者負担利付電債 (最近発行5銘柄平均)	
						A格債 (6銘柄平均)	A'格債 ^(*) (8銘柄平均)	B格債 (1銘柄)			
償還年月		48.2	47.3	47.11	45.9 ～45.12	46.2 ～47.11	45.9 ～47.11	47.12	45.9 ～45.12	51.9 ～53.9	
利回り (%)	43年2月最終週末	7.02	7.66	8.25	8.51	8.06	8.11	8.09	8.10	8.71	
	3月	7.03	7.67	8.26	8.66	8.08	8.13	8.10	8.13	8.87	
	4月	7.04	7.68	8.27	8.74	8.09	8.15	8.11	8.15	9.01	
	5月	7.04	7.69	8.29	8.78	8.10	8.15	8.12	8.17	8.94	
	6月	7.05	7.70	8.30	8.83	8.12	8.15	8.13	8.20	8.92	
	7月	7.06	7.71	8.32	8.33	8.13	8.13	8.14	8.20	8.25	
価格 (円)	43年2月最終週末	98.05	97.95	96.75	97.85	97.56	97.70	97.25	98.26	92.25	
	3月	98.05	97.95	96.75	97.13	97.56	97.70	97.25	98.26	91.61	
	4月	98.05	97.95	96.75	97.03	97.56	97.70	97.25	98.26	90.44	
	5月	98.05	97.95	96.75	97.03	97.56	97.73	97.25	98.26	90.86	
	6月	98.05	97.95	96.75	97.03	97.56	97.76	97.25	98.26	91.07	
	7月	98.05	97.95	96.75	98.03	97.58	97.85	97.25	98.33	94.34	
発行条件	発行時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.518 (99.00)	7.628 (98.50)	7.684 (98.25)	7.518 (99.00)	7.200 (100.00)

(注) 東京証券取引所上場銘柄。

* 発行時はB格。

手控えようとしていること、などの諸点を指摘することができる。

なお、公社債投資信託元本は、前記株式投信とは対照的に純増基調にあるが、6月にはボーナス資金の吸収などにより設定額が193億円と前月(148億円)を大幅に上回り、公社債投資信託発足当時以来の水準に達した一方、解約額は85億円と前月(94億円)を下回ったため、108億円増と相当な増加を示した。

発行市場の動向をみると、7月の増資は総額114億円と前月(508億円)を大幅に下回る見込みである。これは、前月が電力関係の大口増資などにより異例の高水準となったためである。もっとも、8、9月にはそれぞれ350～370億円増資が見込まれており、7～9月をならしてみれば、ほぼ月平均280億円程度と、引き続き落ち着いた基調で推移する見通しである(4～6月月平均268億円)。

一方、6月中の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は、償還額の減少による政保債の増加から365億円と前月(337億円)を多少上回ったが、4～6月をならしてみると月平均332億円と引き続き低水準で推移している。消化状況をみる

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
42年						
4～6月	15	300	22	29	37	330
7～9月	22	486	40	104	62	590
10～12月	22	561	37	128	59	689
43年						
1～3月	32	780	43	102	75	882
4～6月	22	772	20	34	42	806
43年 4月	4	45	6	5	10	50
5月	11	239	6	9	17	248
6月	7	488	8	20	15	508
* 7月	7	108	4	6	11	114
* 8月	6	355	9	16	15	371
* 9月	12	306	19	44	31	350
* 10月	2	98	1	1	3	99
* 11月	8	165	13	31	21	196

(注) *印は見込み。

と、事業債(一般事業債が中心)は地方銀行、相互銀行などの買入れが若干増加し、実質的募集残の発生も多少減少するなど回復のきざしがうかがわれはじめている。もっとも、既発債との利回り格差が依然として大幅であるため、消化地合いの急速な好転を見込むことはまず困難な状況にあるとみられる。金融債の起債(純増ベース)は394億円と前月(360億円)を多少上回った。前年課税前^(注)のかけ込み買入れにより異常な膨張を示した割引債の償還が当月は多額に上ったが、証券会社の販売努力もあってまずは順調な乗替えが行なわれ、割引債は差引き98億円と前月(87億円)を上回る増加を示した。また、長期国債の証券会社扱い一般募集分(41億円)の消化は、ボーナス資金の流入もあって順調に進み、売れ残りは59百万円(前月177百万円)と、これまでに比べ少額にとどまった。

(注) 42年7月以降割引債は、発行時に償還差益に対し5%の分離課税が行なわれることとなった。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	43		年		
	5月	6月	前年同月	7月 見込み	前年同月
合 計	695 (337)	695 (365)	899 (622)	689 (400)	836 (556)
事業債	373 (139)	372 (131)	482 (284)	376 (181)	428 (242)
一般	222 (74)	223 (65)	321 (176)	252 (126)	266 (150)
電力	151 (65)	149 (66)	161 (108)	124 (55)	162 (92)
地方債	62 (35)	63 (25)	67 (39)	63 (40)	68 (49)
政保債	260 (164)	260 (209)	350 (299)	250 (179)	340 (265)
金融債	1,621 (360)	1,929 (394)	1,762 (687)	1,906 (676)	1,481 (441)
利付	650 (273)	646 (297)	577 (306)	811 (462)	600 (331)
割引	970 (87)	1,283 (98)	1,186 (381)	1,095 (214)	880 (110)
新規長期 国債	400	100	300	100	100
証券会社 引受分	40	41	66	41	62

また、7月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、400億円と前月(365億円)を約1割上方回る見込みである。一般事業債が前月の65億円から126億円へとかなりの増加が見込まれているが、これは当月の償還額が前月をかなり下回るという事情のほか、発行面では資金的に比較的ゆとりのある電力会社の起債を翌月以降に繰り延べ、この分を一般事業債の起債に振り向けるという技術的な調整を行なったことによる。このため、電力債は55億円と前月(66億円)を下回る見込みである。なお、地方債の増加(40億円、前月25億円)、政保債の減少(179億円、前月209億円)は主として償還の多寡によるものである。新規長期国債の市中引受け額は、前月並みの100億円にとどめられ(前年同月100億円)、うち証券会社引受け分も前月と同じく41億円(前年同月62億円)と決定された。

実体経済の動向

◇生産、出荷とも根強い増勢を持続

(生産——前2ヵ月急増のあと小幅続伸)

鉱工業生産(季節調整済み、以下同じ)は4月+3.3%、5月+2.8%と大幅な増加を続けたあと、6月も速報ベース(以下6月計数は速報値)で+0.3%と小幅ながら続伸した。このように、生産の基調にはこのところかなり根強いものがうかがわれる。とくに耐久消費財が乗用車、各種家電製品を中心に2ヵ月続けて高い伸びを示したほか、一般資本財も6月には若干減少したとはいえ、基調としては大型受注機械、汎用工作機械等を中心にかなり根強い増加を続けている。一方生産財は、4、5月かなりの増加を見せたあと、6月には減少を示すなど月々の動きにはフレがあるが、ならしてみると比較的小幅な伸びにとどまっている。

最近の動きをやや詳しくみると、一般資本財は、5月には土木建設機械、金属加工機械、発送配電機器の増加が目だったため、風水力機械、ボイラー原動機、電子応用装置が反動減を示したに

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	42年				43年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4月	5月	6月
鉱工業	131.4	138.2	145.4	148.1	153.2	157.4	—
前期(月)比	4.3	5.2	5.2	1.9	3.3	2.8	0.3
前年同期(月)比	19.0	19.5	19.1	17.2	18.6	19.1	—
投資財	6.3	6.1	6.9	3.0	1.2	3.3	0.7
資本財	6.8	8.0	9.1	0.8	1.1	5.1	0.7
同(輸送機械を除く)	9.0	7.8	8.3	4.7	4.0	3.6	0.7
輸送機械	2.3	8.6	8.9	5.0	2.4	7.5	—
建設資材	5.0	2.1	2.0	8.3	1.1	0.1	0.1
消費財	3.6	5.3	6.1	1.4	8.0	3.3	2.2
耐久消費財	1.7	8.2	8.9	4.4	6.8	4.2	3.4
非耐久消費財	3.2	3.8	4.5	3.1	6.7	2.3	1.0
生産財	3.3	4.1	3.3	3.8	1.2	2.1	0.9

(注) 逡産省調べ、43年6月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。